

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月9日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
営業収益 (百万円)	223,775	227,055	434,190
経常利益 (百万円)	10,708	11,554	16,526
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,360	6,803	10,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,112	6,752	10,744
純資産額 (百万円)	151,290	157,179	151,743
総資産額 (百万円)	345,485	356,628	333,937
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.20	49.20	73.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	44.1	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,008	34,997	14,531
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,414	8,579	22,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,425	8,081	8,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,805	30,372	12,035

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.18	20.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気不振リスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、消費税増税に伴う駆け込みによる特需がありましたが、その反動減の影響などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については11店舗、退店については1店舗を実施いたしました。これにより当連結会計期間末日現在の店舗数は542店舗（カーマ139店舗、ダイキ160店舗、ホームック243店舗）となりました。

販売面においては、消費税増税に伴う駆け込み需要による影響で日用消耗品やペットフード、自転車などが好調に推移しました。増税後は反動減により消耗品を中心に需要は落ち込み、また天候不順による影響などから、季節商品の販売が低迷いたしました。工具、資材については堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,270億5千5百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は117億6千5百万円（前年同期比109.7%）、経常利益は115億5千4百万円（前年同期比107.9%）、四半期純利益は68億3百万円（前年同期比107.0%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

夏場の天候不順により、よしずや散水用品などの季節商品の売上が伸び悩みましたが、春先は天候に恵まれたことと消費税増税に伴う駆け込み需要により、植物や肥料、物置の販売が好調でした。その結果、売上高は417億5千5百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

夏場の天候不順により、塗料や塗装用品、網戸などの売上が伸び悩みましたが、工具、資材は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動も小さく、専門店や大型店を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は392億7千5百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

夏場の天候不順により、花火、バーベキュー用品などレジャー用品の売上は伸び悩みましたが、消費税の駆け込み需要により、自転車やペット用品を中心に売上は好調でした。その結果、売上高は352億7千6百万円となりました。

ハウスキーピング部門

4月以降は消費税増税に伴い、日用消耗品を中心に売上が伸び悩みましたが、3月の駆け込み需要により売上を伸ばしました。その結果、売上高は612億5千3百万円となりました。

ホームファニッシング部門

夏場の天候不順により、すだれなどの季節商品の売上が伸び悩みましたが、消費税増税の駆け込み需要と新生活需要が重なり、カーテンやラグ、プラスチック収納の売上が好調でした。その結果、売上高は169億4千9百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

消費税増税に伴う駆け込み需要により、家事家電や住宅設備、照明器具などの売上が好調でした。夏場の天候不順により、扇風機やエアコンの売上が伸び悩みましたが、昨年からの取組みを強化している電設資材の売上は好調でした。その結果、売上高は196億6千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益112億8千2百万円、減価償却費53億7百万円、仕入債務の増加額173億8千3百万円、法人税等の支払額32億6千3百万円などにより、349億9千7百万円の収入（前年同期は310億8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出87億8千7百万円、敷金及び保証金の回収による収入14億6千4百万円および差入による支出6億4百万円などにより、85億7千9百万円の支出（前年同期は164億1千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額206億円、長期借入れによる収入245億円および返済による支出104億9千6百万円、配当金支払いによる支出13億8千3百万円などにより、80億8千1百万円の支出（前年同期は14億2千5百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ183億3千6百万円増加し、303億7千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,808,949	139,808,949	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,808,949	139,808,949	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	139,808	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	8.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,864	5.62
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	5.33
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,514	4.65
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	5,280	3.77
DCMホールディングス社員持株 会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,295	3.07
石黒 靖規	札幌市中央区	4,193	2.99
牧 君子	愛知県豊橋市	4,134	2.95
牧 香里	愛知県豊橋市	3,723	2.66
計	-	61,917	44.28

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,435,800	1,394,358	-
単元未満株式	普通株式 371,749	-	-
発行済株式総数	139,808,949	-	-
総株主の議決権	-	1,394,358	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	1,400	1,423,100	1,424,500	1.01
計	-	1,400	1,423,100	1,424,500	1.01

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75429口)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,049	30,386
受取手形及び売掛金	4,098	25,777
リース投資資産	2,417	2,374
商品	81,980	80,900
繰延税金資産	1,296	1,241
その他	6,343	5,943
貸倒引当金	0	28
流動資産合計	108,184	126,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,550	169,435
減価償却累計額	92,279	94,300
建物及び構築物(純額)	71,270	75,134
土地	73,711	75,141
リース資産	8,844	9,368
減価償却累計額	982	1,214
リース資産(純額)	7,862	8,154
建設仮勘定	1,897	1,625
その他	25,839	27,355
減価償却累計額	19,447	20,702
その他(純額)	6,392	6,652
有形固定資産合計	161,135	166,708
無形固定資産		
借地権	5,918	5,959
ソフトウェア	3,397	3,049
その他	201	201
無形固定資産合計	9,517	9,211
投資その他の資産		
投資有価証券	8,605	8,591
敷金及び保証金	41,061	40,176
繰延税金資産	1,371	1,252
長期前払費用	2,942	2,896
その他	1,178	1,258
貸倒引当金	59	60
投資その他の資産合計	55,099	54,114
固定資産合計	225,752	230,033
資産合計	333,937	356,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,613	2 61,997
短期借入金	50,300	29,700
1年内返済予定の長期借入金	17,359	19,453
リース債務	208	232
未払法人税等	3,055	4,626
繰延税金負債	-	2
賞与引当金	1,522	1,334
ポイント引当金	365	387
その他	10,601	2 15,529
流動負債合計	128,026	133,264
固定負債		
長期借入金	34,934	46,843
リース債務	8,470	8,861
繰延税金負債	796	688
再評価に係る繰延税金負債	209	209
退職給付引当金	52	57
資産除去債務	1,337	1,382
長期預り金	5,362	5,319
負ののれん	65	48
その他	2,940	2,775
固定負債合計	54,166	66,185
負債合計	182,193	199,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	101,265	106,686
自己株式	646	581
株主資本合計	152,221	157,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,392
繰延ヘッジ損益	8	4
土地再評価差額金	1,925	1,925
その他の包括利益累計額合計	478	529
純資産合計	151,743	157,179
負債純資産合計	333,937	356,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	220,898	224,076
売上原価	154,732	155,137
売上総利益	66,165	68,938
営業収入		
不動産賃貸収入	2,877	2,979
営業総利益	69,043	71,918
販売費及び一般管理費	1 58,317	1 60,153
営業利益	10,726	11,765
営業外収益		
受取利息	130	122
受取配当金	135	90
為替差益	227	96
その他	231	286
営業外収益合計	725	594
営業外費用		
支払利息	640	678
支払手数料	99	110
その他	4	16
営業外費用合計	743	805
経常利益	10,708	11,554
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	-	17
退職給付制度終了益	103	-
国庫補助金	36	-
特別利益合計	140	17
特別損失		
固定資産除売却損	185	207
減損損失	48	48
その他	45	33
特別損失合計	279	289
税金等調整前四半期純利益	10,568	11,282
法人税、住民税及び事業税	3,433	4,381
法人税等調整額	775	97
法人税等合計	4,208	4,478
少数株主損益調整前四半期純利益	6,360	6,803
四半期純利益	6,360	6,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,360	6,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	63
繰延ヘッジ損益	9	12
その他の包括利益合計	752	51
四半期包括利益	7,112	6,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,112	6,752
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,568	11,282
減価償却費	5,027	5,307
減損損失	48	48
負ののれん償却額	10	16
賞与引当金の増減額(は減少)	453	187
受取利息及び受取配当金	265	212
支払利息	640	678
固定資産除売却損益(は益)	185	207
売上債権の増減額(は増加)	1,660	1,678
たな卸資産の増減額(は増加)	5,561	1,079
仕入債務の増減額(は減少)	23,809	17,383
その他	797	3,988
小計	33,126	37,881
利息及び配当金の受取額	265	212
利息の支払額	641	675
法人税等の支払額	2,802	3,263
法人税等の還付額	1,061	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,008	34,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,375	8,787
有形固定資産の売却による収入	215	0
無形固定資産の取得による支出	412	485
敷金及び保証金の差入による支出	1,994	604
敷金及び保証金の回収による収入	1,076	1,464
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付金の回収による収入	92	32
その他	26	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,414	8,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,100	20,600
長期借入れによる収入	25,000	24,500
長期借入金の返済による支出	11,996	10,496
配当金の支払額	1,405	1,383
その他	73	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425	8,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,019	18,336
現金及び現金同等物の期首残高	11,785	12,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,805	1 30,372

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)	
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	270百万円	ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	225百万円
荒尾シティプラン(株)	391	荒尾シティプラン(株)	344
(株)カーヤ	15	(株)カーヤ	38
計	676	計	607

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	15百万円
買掛金	-	15,292
その他(流動負債)	-	265

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
賃金・給与・手当等	19,243百万円	19,560百万円
賞与引当金繰入額	949	1,334
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
退職給付費用	585	581
賃借料	12,969	13,095
減価償却費	4,267	4,506

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	28,219百万円	30,386百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	413	13
現金及び現金同等物	27,805	30,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,406	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	1,408	10.0	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金17百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金16百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	1,383	10.0	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金14百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	66,313	56,515	100,851	95	223,775	-	223,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	22,268	22,272	22,272	-
計	66,313	56,517	100,853	22,364	246,048	22,272	223,775
セグメント利益	3,155	1,649	5,579	2,408	12,793	2,067	10,726

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 2,067百万円には、セグメント間取引消去 2,077百万円、その他10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	68,010	55,980	102,863	201	227,055	-	227,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	1	22,166	22,170	22,170	-
計	68,010	55,982	102,865	22,367	249,226	22,170	227,055
セグメント利益	3,649	1,973	6,228	2,126	13,977	2,211	11,765

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益	45円20銭	49円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,360	6,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,360	6,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,715	138,283

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率向上のため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得した株式の総数

2,500,000株

(4)株式の取得価額の総額

1,865百万円

(5)取得日

平成26年10月2日

(6)取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付け

2【その他】

平成26年9月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,398百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月4日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。